

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月8日

上場会社名 マミヤ・オーピー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7991 URL <https://www.mamiya-op.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関口 正夫
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 鈴木 浩一郎 TEL 03-6273-7360
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	27,394	72.1	4,838	157.0	5,488	155.0	3,852	93.8
2023年3月期	15,910	23.6	1,882	268.8	2,152	214.0	1,987	213.3

(注) 包括利益 2024年3月期 2,755百万円 (△38.5%) 2023年3月期 4,485百万円 (525.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	432.75	429.96	20.8	15.7	17.6
2023年3月期	228.61	227.45	13.7	7.9	11.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 198百万円 2023年3月期 87百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	38,470	20,593	53.4	2,065.74
2023年3月期	31,174	16,522	52.8	1,893.65

(参考) 自己資本 2024年3月期 20,541百万円 2023年3月期 16,482百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,643	△1,837	1,236	8,166
2023年3月期	△237	△978	695	6,109

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	439	22.1	2.6
2024年3月期	—	0.00	—	75.00	75.00	754	19.5	3.6
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		27.9	

(注) 2024年3月期の期末配当金額は予想であり、2024年5月21日開催予定の取締役会において、当該期末配当に係る定時株主総会付議案が決議され次第、速やかに開示いたします。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	△16.0	2,500	△48.3	2,700	△50.8	1,800	△53.2	202.17

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	10,123,270株	2023年3月期	9,358,670株
② 期末自己株式数	2024年3月期	179,412株	2023年3月期	654,476株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	8,903,404株	2023年3月期	8,694,610株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	21,459	127.4	5,041	323.0	5,519	272.7	3,683	162.3
2023年3月期	9,434	103.9	1,191	—	1,480	—	1,404	△275.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	409.50	406.06
2023年3月期	160.02	159.22

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	33,434	17,476	52.1	1,734.34
2023年3月期	26,332	13,716	51.9	1,557.39

(参考) 自己資本 2024年3月期 17,436百万円 2023年3月期 13,688百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現には潜在的リスクや不確実性を含んでおり、さらに業績に影響を与える要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、諸要因の変化により実際の業績等は記載事項と大きく異なる可能性があることをあらかじめご承知おきください。業績予想及び配当予想の背景、前提条件等につきましては、添付資料P.5「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されているものの、世界的な金融引締めにもともなう影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分注意する必要があります。

このような経済環境の下で当社グループは、システムソリューション事業の強化を進めつつ、グループの経営資源を有効に活用し、高品質と低コストを兼ね備えた製品を提供してまいりました。また、顧客の抱える課題に対するソリューションを提案することで、新たな顧客価値を創造することに加え、中長期的な展望の下で安定的かつ持続的な成長を実現し、更なる企業価値向上を図ってまいりました。

(電子機器事業)

電子機器事業におきましては、アミューズメント関連製品の主要な市場であるパチンコ・パチスロ関連市場は、2024年3月に経済産業省が公表した「特定サービス産業動態統計調査」(確報)によると、2024年1月のパチンコホール売上高は2,589億99百万円と、前年同月の2,445億89百万円に比べ105.9%と増加してはいるものの、コロナ禍以前の2019年1月の売上高(3,162億1百万円)との比較では81.9%となるなど、ホール企業の業績は依然として厳しい状況が続いております。

しかしながら、話題性も高く集客も見込めるとホール企業が期待するスマート遊技機や、2024年7月に発行開始となる新紙幣への改刷に伴う紙幣識別機などに対する需要拡大を最大限に取り込むべく、開発投資を強化しつつ市場対応の方針を策定し、生産体制を確立する取り組みを着実に進めるとともに、引き続き当社事業の基盤である既存OEM先顧客との信頼関係の維持強化を図ってまいりました。

また、モバイルオーダーシステム「CHUUMO」については、大手メーカー提供のサブスクリプション型POSシステムとのクラウド連携を図るなどのサービス品質の向上等に取り組むとともに、展示会出展等の積極的なプロモーション活動に取り組みました。そして、液晶小型券売機につきましても、飲食店以外への販売チャネルや大口顧客となる新規販売店等の法人をターゲットとした戦略的マーケティングを強化促進するとともに、「券売機プロ」をはじめとしたWebマーケティングの強化に加え、営業支援ツールを効果的に活用した戦略的営業活動や、展示会出展等の積極的なプロモーション活動を進めるなど、Operal(オペラル)シリーズの販売にグループ一丸となって取り組んでまいりました。

同時に、自律走行システム「I-GINS」につきましても、ベース機となる車両の納期遅延が解消されつつある中、名門ゴルフコースへの導入で築き上げてきた信頼を追い風として、関東圏を中心とした戦略的な営業活動の実践、すでに顧客が所有している芝刈り車両への「I-GINS」の後付けによる自律走行車両化、保守メンテナンス体制の確立、そして搭載部品の更新や部品点数削減等による既存製品の改良や、新たな提携先との自律走行車両の共同開発などにも取り組んでまいりました。

加えて、当社グループのICTリソースを集約したマミヤITソリューションズにおきましては、ICTソリューション(システム及び製品)の「調査(市場・特許・技術)」「企画立案」「提案」「インフラ構築」「システム保守」の全てを受託することができる体制の構築、既存顧客との信頼関係の維持強化によるシステム開発案件の安定的な受注に加え、「ローコード開発ツールを利用したスピーディーで柔軟かつ高品質な開発体制の確立」及び「AI活用など高度で特徴のある内容を積極的提案できる体制の確立」を目標に掲げ、社員教育の一環としてeラーニングを導入し、全社員の更なるスキルアップを図るとともに、優秀なITスキルを持つ外国人材の採用を進めるなど、要員不足の解消を図り、ソフトウェア開発ベンダとしての競争優位を確立するための取り組みを進めてまいりました。

(スポーツ事業)

スポーツ事業におきましては、アフターコロナにおける消費者の消費行動の多様化により、ゴルフ関連製品への消費が落ち着きを見せつつある中で、業務提携やOEMの戦略的な展開によってバリューチェーン全体の効率化により各工程での付加価値を高めることで、持続的成長を可能とする収益構造の構築にも取り組んでまいりました。

カーボンシャフト事業におきましては、市場におけるクラブの過剰在庫の問題はあるものの、国内では、シャフト先端部に4軸カーボンシートと高弾性・高強度素材をダブルで採用し、先端部の挙動を抑えつつ心地よい打感を実現したドライバー・フェアウェイウッド用シャフト「The ATTAS V2」、海外では、アイアン市場におけるスペック多様化に対応すべく、高級感漂うイオンプレーティング仕上げでピンポイントに狙えるアイアン用シャフト「RECOIL DART」をはじめ、海外及び国内の統一ブランドとして、ウッド用の「LIN-Q」を国内でも販売を開始するなどの多品種展開により、シェアアップを図るための戦略的な取り組みを進めてまいりました。

また、生産拠点であるバングラデシュやタイにおける現地の不安定な治安及び社会情勢に対しては臨機応変に対応しながら、同時に、OEM供給先顧客の受注獲得に向けた諸施策の展開に引き続き貪欲に取り組むとともに、精緻なサプライチェーンマネジメントと出荷サイクルの最適化による生産の平準化を図り、不良率の減少とリードタイム

ムの短縮等によって、急な受注増にも柔軟に対応できる製造オペレーションの確立を推進してまいりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、東京都心における2023年から2025年にかけてのオフィスの大量供給を見据えたオフィス賃料下落が続く状況の下、不動産事業子会社であるエフ・アイ興産が所有する収益不動産を有効かつ効率的に活用し、着実に賃貸収入を確保するとともに新たな収入源となる賃貸物件の拡充、アフターコロナにおける景気及び不動産市況の動向を正しく見定めた戦略的な視点から、当社グループが所有する賃貸用不動産及び販売用不動産の、売却を含む有効活用をはじめとする、収益拡大に向けた諸施策に取り組んでまいりました。

(その他)

当社が匿名組合出資しております「合同会社メガソーラー市島発電所」が運営する太陽光発電設備である「MJSソーラー市島エネルギーファーム」による関西電力に対する固定価格買取制度(FIT)に基づく電気供給(電力の販売)につきましては、計画を上回る水準で推移しております。このように、当社グループは、ESG及びSDGsの視点を経営意思決定の重要な要素と位置付け、クリーンな再生可能エネルギーの供給などの取り組みを通じて、社会に貢献してまいります。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、遊技機関連製品の販売が大幅に増加したことから273億94百万円(前期比72.1%増)、損益につきましては、売上の増加などにより営業利益48億38百万円(前期比157.0%増)、経常利益は54億88百万円(前期比155.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は38億52百万円(前期比93.8%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

(電子機器事業セグメント)

電子機器事業セグメントは、全日遊連が発表した「組合員加盟店舗の実態調査」結果によると、2023年12月末日現在の全日遊連加盟パチンコホール店舗数は6,335店舗となり、前月末から21店舗減少するなど、減少傾向に歯止めがかからない状況が続いておりますが、スマートパチスロをはじめとするスマート遊技機の新機種が各社からリリースされ、市場での入替え需要が高まり受注は増加いたしました。その一方で、サウジアラビアとロシアを中心とした産油国の減産による原油高及びそれに起因する物流コストの上昇、為替の影響による部品及び原材料価格の高騰など、依然として部品調達が困難な状況は継続しておりますが、部材につきましては、各仕入れ業者への納期調整や、市場部品の調査調達等を行うことで生産可能台数の積み上げを行った効果もあり、紙幣搬送関連製品を含む遊技機周辺設備機器及び電子部品に係る売上、利益ともに好調に推移いたしました。

自社ブランド製品であるモバイルオーダーシステム「CHUUMO」及び「セルフ精算機VMT-700」につきましては、IT導入補助金2023の対象ツールとして、顧客側の導入コストの低減につながることを訴求し、その導入を拡大するための取り組みを進めました。液晶小型券売機につきましては、改刷へ向けた対応を進めるとともに、券売機専用サイト「券売機プロ」をはじめとしたインターネット上のマーケティング強化を図りました。

マミヤITソリューションズにつきましては、アミューズメント関連システムの開発提案を行うなど、ビジネスを拡大する取り組みを進めてまいりました。

ICカードリーダライタについては、長期化していた半導体及びハーネス材料等のリードタイムは短縮傾向ではあるものの、通常納期に戻るまでには至っておりません。しかしながら、油槽所システムにおいて新ICカード対応が加速しているため、ICカードの発行枚数は堅調に推移いたしました。

この結果、電子機器事業セグメントの売上高は226億98百万円(前期比116.6%増)、営業利益は49億94百万円(前期比303.5%増)となりました。

(スポーツ事業セグメント)

国内におけるカーボンシャフト事業におきましては、YoutubeをはじめとするSNSを活用したマーケティングを展開し、ブランド認知度の向上を図るとともに、シェア拡大を目指すための様々な取り組みを進めてまいりました。しかしながら、消費者のライフスタイルの変化や、ゴルフクラブ市場の過剰在庫、為替変動と原材料高による調達コストの上昇もあり、一定の売上を確保したものの、利益につきましては軟調に推移いたしました。

海外におけるカーボンシャフト事業におきましては、アフターコロナにおける消費者の消費行動の多様化の影響や、ゴルフクラブ市場における流通在庫過多の影響もあり、大手クラブメーカー各社への供給は低調に推移いたしました。また、生産拠点におきましては、品質管理体制の強化による顧客満足度の向上、従業員が安全に仕事に取り組める職場環境を整備する等の諸施策に引き続き取り組むとともに、人員体制の見直しや、原材料の適正在庫維持等の諸施策を実施するなど、事業基盤の強化に取り組んでまいりました。しかしながら、原材料費の高騰及び依然として続く輸送費の高騰の影響もあり、売上、利益ともに軟調に推移いたしました。

この結果、スポーツ事業セグメントの売上高は45億42百万円(前期比13.6%減)、営業損失は1億73百万円(前期は6億3百万円の営業利益)となりました。

(不動産事業セグメント)

不動産事業セグメントにおきましては、東京都心5区のオフィス空室率は供給過剰の目安である5%を36ヶ月連続で上回っているものの、都心の好立地オフィスへの移転の動きにより、2024年に入り2か月連続で2021年5月以来の5%台となるなど改善傾向がみられております。一方で、リフォーム・リノベーション工事及び大規模修繕工事の費用についてはコロナ禍以前を上回る水準で推移しており、運送業界や建築業界をはじめとする業界の働き方改革による残業時間の減少や賃金上昇及び人手不足の影響により、各部材価格や工事費用の上昇や、納期・工期の長期化が進んでおります。

このような状況の下、業界団体や外部コンサルタントを通じた情報ネットワークの充実強化に努めつつ、新たなビジネスチャンスを逃すことのないよう、アフターコロナにおける景気及び不動産市況の動向を見定め、中古マンションをはじめとする販売用不動産の収益力強化や、マンションの開発用地及び狭小建売用地の仲介・転売ビジネスの展開にも取り組んでまいりました。

また、大手調剤薬局との協業によるヴィレッジ型医療モールへの取り組みに加え、シェアオフィスやサテライトオフィス、そしてトランクルームに転用可能な賃貸物件や、借地及び空き物件の情報収集等に努めたものの、収益用賃貸物件の建替えによる売上の減少もあり、売上、利益ともに軟調に推移いたしました。

この結果、不動産事業セグメントの売上高は1億55百万円（前期比16.4%減）、営業利益は16百万円（前期比58.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は245億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ71億61百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が19億90百万円、売掛金が8億31百万円、電子記録債権が17億35百万円、商品及び製品が7億39百万円、原材料及び貯蔵品が7億6百万円増加したことによるものであります。固定資産は139億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億34百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が4億85百万円減少したものの、有形固定資産が5億64百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は384億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ72億95百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債108億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億56百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が8億89百万円、電子記録債務が12億4百万円、未払法人税等が13億18百万円増加したことによるものであります。固定負債は69億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億31百万円減少いたしました。これは主に社債が2億円、長期借入金が2億31百万円増加したものの、繰延税金負債が5億86百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は178億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億25百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は205億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億70百万円増加いたしました。これは主に剰余金の配当4億39百万円、その他有価証券評価差額金の減少12億98百万円があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益38億52百万円、新株の発行11億43百万円により増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は53.4%（前連結会計年度末は52.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、売上債権及び棚卸資産の増加、投資有価証券の取得による支出等により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益54億42百万円（前期比193.8%増）、仕入債務の増加、新株予約権の行使による株式の発行及び長期借入れによる収入等の要因により、前連結会計年度末に比べ20億56百万円増加し、当連結会計年度末には81億66百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は26億43百万円（前期は2億37百万円の使用）となりました。これは主に、売上債権の増加29億66百万円、棚卸資産の増加19億22百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益54億42百万円、仕入債務の増加20億69百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は18億37百万円（前期比87.6%増）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出12億56百万円、有形固定資産の取得による支出9億9百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は12億36百万円（前期比77.8%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出13億68百万円等があったものの、長期借入れによる収入18億54百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入11億37百万円等があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率（%）	53.6	52.8	53.4
時価ベースの自己資本比率（%）	28.1	44.2	43.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	15.8	—	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	7.6	—	45.7

- （注）自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 ※ 2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

電子機器事業につきましては、遊技場数の減少など遊技関連市場の縮小トレンドの続くなか、業界が期待するスマートパチスロ及びスマートパチンコがリリースされました。しかしながら、スマートパチンコについては市場への浸透が緩やかであり、また、7月に予定されている紙幣改刷に対する紙幣識別機の需要が前年よりも減少するなど、今後の事業環境も比較的落ち着いて推移するものと予想しております。

スポーツ事業につきましては、為替や原材料・素材価格の変動、市場における過剰在庫問題、さらには流動的な国際政治情勢などの様々な不安定要素を踏まえ慎重に事業活動を展開していく必要があります。

このような情勢の下、海外におけるシャフト事業については、生産拠点であるバングラデシュでのコスト上昇や、依然として続く輸送費高騰の影響を踏まえ、落ち着いた推移になると予想しております。また、国内におけるシャフト事業につきましても、大手メーカーへの本格的なアプローチにより、引き続き販売数及び売上の拡大を図ってまいります。

以上を踏まえ当社グループは、2025年3月期の連結業績につき、売上高は230億円（前期比16.0%減）、営業利益は25億円（前期比48.3%減）、経常利益は27億円（前期比50.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は18億円（前期比53.2%減）と予想しております。

また、配当予想につきましては、連結配当性向20～25%を目安とし、業績を加味した配当を今後の投資予定や財務の状況を総合的に勘案して行うという基本方針に基づき、2025年3月期の配当予想は1株あたり50円といたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの債権者及び取引先等の利害関係者の大多数は国内の法人等であり、また現時点で国内において十分な資金が調達できており国際的な資金調達の重要性が低いことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,210,492	8,200,675
受取手形	311,256	765,006
売掛金	3,608,616	4,439,647
電子記録債権	385,772	2,121,650
商品及び製品	1,793,601	2,532,926
仕掛品	314,304	860,495
原材料及び貯蔵品	3,479,093	4,185,829
販売用不動産	895,301	895,301
その他	379,485	536,459
貸倒引当金	△4,256	△3,314
流動資産合計	17,373,670	24,534,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,312,113	2,725,335
減価償却累計額	△1,188,102	△1,347,616
建物及び構築物(純額)	1,124,010	1,377,719
機械装置及び運搬具	1,226,430	1,231,775
減価償却累計額	△856,602	△881,040
機械装置及び運搬具(純額)	369,827	350,735
工具、器具及び備品	929,416	1,079,262
減価償却累計額	△855,118	△894,226
工具、器具及び備品(純額)	74,297	185,036
土地	3,130,804	3,263,858
リース資産	309,659	292,435
減価償却累計額	△7,060	△10,590
リース資産(純額)	302,599	281,845
建設仮勘定	135,596	242,772
有形固定資産合計	5,137,136	5,701,966
無形固定資産		
その他	269,742	262,012
無形固定資産合計	269,742	262,012
投資その他の資産		
投資有価証券	6,351,565	5,866,212
長期貸付金	733,717	679,671
出資金	854,967	959,783
繰延税金資産	24,149	7,953
その他	438,292	466,640
貸倒引当金	△8,505	△8,525
投資その他の資産合計	8,394,186	7,971,737
固定資産合計	13,801,066	13,935,715
資産合計	31,174,736	38,470,395

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,900,879	2,790,490
電子記録債務	1,718,948	2,923,597
短期借入金	1,442,800	845,000
1年内償還予定の社債	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,310,963	1,564,217
未払法人税等	302,511	1,620,576
賞与引当金	137,642	100,142
その他	514,231	1,040,504
流動負債合計	7,527,975	10,884,530
固定負債		
社債	700,000	900,000
長期借入金	4,013,347	4,245,171
繰延税金負債	1,111,183	524,349
役員退職慰労引当金	40,250	41,350
退職給付に係る負債	965,514	1,006,127
その他	293,608	275,403
固定負債合計	7,123,903	6,992,401
負債合計	14,651,879	17,876,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,962,632	4,534,381
資本剰余金	3,885	760,744
利益剰余金	10,052,704	13,465,861
自己株式	△672,006	△258,442
株主資本合計	13,347,215	18,502,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,325,496	1,027,073
繰延ヘッジ損益	△51,244	10,761
為替換算調整勘定	861,269	1,001,054
その他の包括利益累計額合計	3,135,521	2,038,890
新株予約権	27,738	40,030
非支配株主持分	12,382	11,997
純資産合計	16,522,857	20,593,463
負債純資産合計	31,174,736	38,470,395

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	15,910,643	27,394,384
売上原価	11,046,579	18,830,605
売上総利益	4,864,063	8,563,779
販売費及び一般管理費	2,981,967	3,725,652
営業利益	1,882,096	4,838,126
営業外収益		
受取利息	11,414	25,009
受取配当金	29,238	49,103
為替差益	—	137,823
出資金運用益	231,610	229,395
持分法による投資利益	87,094	198,384
その他	56,524	84,976
営業外収益合計	415,882	724,693
営業外費用		
支払利息	49,067	58,666
為替差損	34,060	—
訴訟関連費用	23,000	—
シンジケートローン手数料	16,100	—
社債発行費	15,289	3,817
その他	8,377	12,077
営業外費用合計	145,896	74,560
経常利益	2,152,082	5,488,259
特別利益		
固定資産売却益	48,598	18,821
補助金収入	70,772	—
特別利益合計	119,370	18,821
特別損失		
固定資産除売却損	2,201	457
減損損失	—	58,361
投資有価証券評価損	—	5,999
特別損失合計	2,201	64,818
税金等調整前当期純利益	2,269,251	5,442,262
法人税、住民税及び事業税	406,748	1,634,461
法人税等調整額	△125,870	△44,786
法人税等合計	280,877	1,589,675
当期純利益	1,988,374	3,852,586
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	715	△384
親会社株主に帰属する当期純利益	1,987,658	3,852,971

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,988,374	3,852,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,212,468	△1,283,058
繰延ヘッジ損益	△51,244	62,006
為替換算調整勘定	269,124	139,784
持分法適用会社に対する持分相当額	66,372	△15,364
その他の包括利益合計	2,496,720	△1,096,631
包括利益	4,485,094	2,755,954
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,484,378	2,756,339
非支配株主に係る包括利益	715	△384

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,962,632	3,885	8,512,375	△703,331	11,775,560
当期変動額					
剰余金の配当			△437,299		△437,299
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,987,658		1,987,658
自己株式の取得				△9,067	△9,067
新株予約権の行使		△10,030		40,392	30,361
自己株式処分差損の振替		10,030	△10,030		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,540,329	31,324	1,571,654
当期末残高	3,962,632	3,885	10,052,704	△672,006	13,347,215

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	46,656	—	592,144	638,801	49,589	11,666	12,475,618
当期変動額							
剰余金の配当				—			△437,299
親会社株主に帰属する 当期純利益				—			1,987,658
自己株式の取得				—			△9,067
新株予約権の行使				—	△30,317		44
自己株式処分差損の振替				—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,278,840	△51,244	269,124	2,496,720	8,466	715	2,505,902
当期変動額合計	2,278,840	△51,244	269,124	2,496,720	△21,851	715	4,047,239
当期末残高	2,325,496	△51,244	861,269	3,135,521	27,738	12,382	16,522,857

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,962,632	3,885	10,052,704	△672,006	13,347,215
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	571,749	571,749			1,143,499
剰余金の配当			△439,460		△439,460
親会社株主に帰属する当期純利益			3,852,971		3,852,971
自己株式の取得				△1,873	△1,873
自己株式の処分		184,756		415,438	600,194
自己株式処分差損の振替		352	△352		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	571,749	756,859	3,413,157	413,564	5,155,330
当期末残高	4,534,381	760,744	13,465,861	△258,442	18,502,545

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,325,496	△51,244	861,269	3,135,521	27,738	12,382	16,522,857
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)				—			1,143,499
剰余金の配当				—			△439,460
親会社株主に帰属する当期純利益				—			3,852,971
自己株式の取得				—			△1,873
自己株式の処分				—			600,194
自己株式処分差損の振替				—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,298,422	62,006	139,784	△1,096,631	12,291	△384	△1,084,724
当期変動額合計	△1,298,422	62,006	139,784	△1,096,631	12,291	△384	4,070,606
当期末残高	1,027,073	10,761	1,001,054	2,038,890	40,030	11,997	20,593,463

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,269,251	5,442,262
減価償却費	254,914	305,329
減損損失	—	58,361
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,091	△1,210
賞与引当金の増減額 (△は減少)	78,422	△39,872
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,668	1,100
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	96,678	41,987
受取利息及び受取配当金	△40,653	△74,113
支払利息	49,067	58,666
為替差損益 (△は益)	52,830	△55,873
持分法による投資損益 (△は益)	△87,094	△198,384
固定資産除売却損益 (△は益)	△46,397	△18,363
補助金収入	△70,772	—
訴訟関連損失	23,000	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	5,999
出資金運用損益 (△は益)	△231,610	△229,395
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,480,792	△2,966,034
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,093,854	△1,922,814
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,360,414	2,069,703
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,549	325,193
その他	△69,015	150,504
小計	54,417	2,953,045
利息及び配当金の受取額	61,201	95,695
補助金の受取額	70,772	—
訴訟関連損失の支払額	△23,000	—
利息の支払額	△50,827	△57,806
法人税等の支払額	△349,649	△347,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	△237,084	2,643,615
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△350,785	△909,030
有形固定資産の売却による収入	201,273	93,517
無形固定資産の取得による支出	△46,831	△22,704
定期預金の純増減額 (△は増加)	△46,793	69,393
出資金の回収による収入	264,181	124,579
投資有価証券の取得による支出	△550,095	△1,256,069
投資有価証券の売却による収入	8,874	—
貸付けによる支出	△500,000	—
貸付金の回収による収入	59,343	37,378
その他	△18,103	25,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	△978,936	△1,837,053

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△260,200	△597,800
長期借入れによる収入	2,750,000	1,854,000
長期借入金の返済による支出	△1,004,064	△1,368,921
社債の発行による収入	500,000	200,000
社債の償還による支出	△850,000	△200,000
自己株式の処分による収入	44	640,702
自己株式の取得による支出	△796	△1,873
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	1,137,382
新株予約権の発行による収入	—	13,200
配当金の支払額	△434,639	△436,744
その他	△4,856	△3,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	695,487	1,236,646
現金及び現金同等物に係る換算差額	57,681	13,453
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△462,852	2,056,661
現金及び現金同等物の期首残高	6,572,395	6,109,543
現金及び現金同等物の期末残高	6,109,543	8,166,205

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の種類別に部門を配置し、各部門は事業の種類別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

したがって、当社グループは部門を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「電子機器事業」、「スポーツ事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電子機器事業」は、遊技機関連機器、小型自動券売機、紙幣搬送システム、紙幣識別機、自律走行システム等の開発、製造及び販売、遊技システムの設置・保守、ソフトウェアの開発・保守等を行っております。

「スポーツ事業」は、ゴルフ関連用品、遮断桿、矢及び弓(洋弓用)、棒高跳びボールの製造及び販売を行っております。

「不動産事業」は、不動産の売買、賃貸借、仲介、管理等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	電子機器 事業	スポーツ 事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,477,946	5,259,120	173,575	15,910,643	—	15,910,643
セグメント間の内部売上高 又は振替高	240	1,290	12,122	13,653	△13,653	—
計	10,478,186	5,260,411	185,698	15,924,296	△13,653	15,910,643
セグメント利益	1,237,593	603,943	40,559	1,882,096	—	1,882,096
セグメント資産	22,168,922	5,258,043	3,747,770	31,174,736	—	31,174,736
その他の項目						
減価償却費	124,361	98,969	31,583	254,914	—	254,914
持分法投資利益	87,094	—	—	87,094	—	87,094
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	159,712	233,071	16,219	409,004	—	409,004

(注) 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	電子機器 事業	スポーツ 事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,698,208	4,541,793	154,382	27,394,384	—	27,394,384
セグメント間の内部売上高 又は振替高	307	290	855	1,452	△1,452	—
計	22,698,516	4,542,083	155,237	27,395,837	△1,452	27,394,384
セグメント利益又は損失 (△)	4,994,451	△173,100	16,775	4,838,126	—	4,838,126
セグメント資産	29,363,037	5,078,486	4,028,871	38,470,395	—	38,470,395
その他の項目						
減価償却費	171,006	106,187	28,136	305,329	—	305,329
減損損失	—	—	58,361	58,361	—	58,361
持分法投資利益	198,384	—	—	198,384	—	198,384
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	333,684	265,444	406,282	1,005,411	—	1,005,411

(注) 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,893円65銭	2,065円74銭
1株当たり当期純利益	228円61銭	432円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	227円45銭	429円96銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,987,658	3,852,971
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,987,658	3,852,971
期中平均株式数(千株)	8,694	8,903
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	44	57
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

2023年12月11日付の取締役会決議に基づき、2023年12月27日に発行した第三者割当による行使価額修正条項付第14回新株予約権の一部について、2024年4月1日から2024年5月7日までの間に、以下の通り行使され新株発行が行われております。

(1)行使新株予約権個数	3,483個
(2)交付株式数	348,300株
(3)行使価額総額	493,355千円
(4)発行した株式の種類及び株式数	普通株式 348,300株
(5)資本金増加額	248,070千円
(6)資本剰余金増加額	248,070千円

※上記の新株予約権行使の結果、2024年5月7日現在の発行済株式総数は10,471,570株、資本金は4,782,452千円、資本剰余金は1,008,814千円となっております。